

平成23年度料率検証結果について

平成24年1月

目 次

1. 自賠責保険・共済収支表（契約年度）	1
2. 交通事故発生状況	2
3. 料率検証における主な予測要因	3
4. 自賠責保険・共済の事故率の推移（事故年度）	4
5. 自賠責保険・共済の支払件数及び平均支払保険金（平均支払共済金）の推移（契約年度）	5
6. 自賠責保険・共済の支払保険金（支払共済金）の推移（契約年度）	6
7. 自賠責保険、自賠責共済運用益の発生と積立状況	8
8. 自賠責保険社費・共済経費収支表（会計年度）	9
9. まとめ	10

(注) 本資料は特に注記のある場合を除き、損害保険料率算出機構資料及び同機構から金融庁への報告に基づくものである

1. 自賠責保険・共済収支表（契約年度）

（単位：億円、％）

契約年度	収入純保険料 （収入純掛金） A	支払保険金 （支払共済金） B	収 支 残		損 害 率 （B÷A×100）
			当年度収支残 （A-B） C	累計収支残 D	
昭和30	18	21	△ 3	△ 3	118.3
35	64	69	△ 5	△ 59	108.1
40	622	568	54	207	91.3
45	3,239	2,500	739	△ 1,271	77.2
50	4,537	4,222	315	3,390	93.1
55	5,291	6,113	△ 822	2,418	115.5
56	5,614	6,883	△ 1,269	1,149	122.6
57	5,685	7,139	△ 1,455	△ 306	125.6
58	6,237	7,723	△ 1,487	△ 1,792	123.8
59	6,461	7,928	△ 1,467	0	122.7
60	7,759	7,172	588	(△ 3,259)	92.4
61	8,782	7,442	1,340	588	84.7
62	8,861	7,347	1,513	1,928	82.9
63	9,618	7,903	1,715	3,442	82.2
平成元	9,961	8,035	1,926	5,156	80.7
2	10,328	8,201	2,127	7,082	79.4
3	8,800	8,490	310	(9,209)	96.5
4	8,530	7,989	541	9,083	93.7
5	7,463	8,736	△ 1,273	9,624	117.1
6	7,484	8,559	△ 1,075	8,352	114.4
7	7,753	8,611	△ 858	7,277	111.1
8	7,969	8,843	△ 874	6,418	111.0
9	7,134	8,776	△ 1,642	5,544	123.0
10	7,028	9,026	△ 1,998	3,902	128.4
11	7,212	9,314	△ 2,102	1,904	129.1
12	7,313	9,375	△ 2,062	△ 198	128.2
13	7,298	9,122	△ 1,824	△ 2,260	125.0
14	9,483	8,903	580	0	93.9
15	9,573	8,768	805	(△ 4,084)	91.6
16	9,466	8,527	939	580	90.1
17	9,031	8,406	625	2,324	93.1
18	9,070	8,153	917	2,950	89.9
19	8,641	7,473	1,168	3,867	86.5
20	6,469	9,045	△ 2,576	5,293	139.8
21	6,023	8,449	△ 2,426	2,717	140.3
22	6,022	8,500	△ 2,478	291	141.2
23	6,974	8,394	△ 1,420	△ 2,187	120.4
24	7,065	8,491	△ 1,426	△ 3,607	120.2

- （注）1. 本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。ただし、JA共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る収支に限る。
2. 本表は、当該年度に契約を締結した車両における収支であり、今後の支払額等の確定により変動することがある。
3. 平成23年4月1日の基準料率改定における予定損害率は、119.4％である。
4. 昭和59契約年度末までの累計収支の赤字及び平成13契約年度末までの累計収支の赤字は、運用益で補填されている。
5. 平成2契約年度末までの累計収支の黒字から、平成2年度末までの累計社費赤字436億円が補填されている。
6. 平成20年4月1日の基準料率改定では、JA共済分の累計収支の黒字を平成18年12月以降に限定することなく、JA共済以外の事業者の還元額と同水準で還元しているため、平成19契約年度以降の累計収支残には、平成18年11月以前のJA共済分の還元額を含んでいる。

2. 交通事故発生状況

区分 年	発生件数		死者数		負傷者数		車両保有台数 万台	自動車等1万台当たりの事故率	
	件数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率		死者数	負傷者数
	件	%	人	%	人	%	万台	人	人
昭和30年	93,981	—	6,379	—	76,501	—	197	32.37	388.24
35	449,917	—	12,055	—	289,156	—	530	22.74	545.45
40	567,286	—	12,484	—	425,666	—	1,577	7.91	269.87
45	718,080	—	16,765	—	981,096	—	2,839	5.91	345.62
50	472,938	—	10,792	—	622,467	—	3,859	2.80	161.29
55	476,677	—	8,760	—	598,719	—	5,225	1.68	114.59
56	485,578	1.9	8,719	△ 0.5	607,346	1.4	5,523	1.58	109.97
57	502,261	3.4	9,073	4.1	626,192	3.1	5,849	1.55	107.07
58	526,362	4.8	9,520	4.9	654,822	4.6	6,179	1.54	105.98
59	518,642	△ 1.5	9,262	△ 2.7	644,321	△ 1.6	6,454	1.44	99.83
60	552,788	6.6	9,261	△ 0.0	681,346	5.7	6,704	1.38	101.64
61	579,190	4.8	9,317	0.6	712,330	4.5	6,934	1.34	102.72
62	590,723	2.0	9,347	0.3	722,179	1.4	7,126	1.31	101.34
63	614,481	4.0	10,344	10.7	752,845	4.2	7,362	1.40	102.25
平成元年	661,363	7.6	11,086	7.2	814,832	8.2	7,596	1.46	107.27
2	643,097	△ 2.8	11,227	1.3	790,295	△ 3.0	7,811	1.44	101.17
3	662,388	3.0	11,105	△ 1.1	810,245	2.5	7,984	1.39	101.48
4	695,345	5.0	11,451	3.1	844,003	4.2	8,109	1.41	104.08
5	724,675	4.2	10,942	△ 4.4	878,633	4.1	8,220	1.33	106.88
6	729,457	0.7	10,649	△ 2.7	881,723	0.4	8,349	1.28	105.61
7	761,789	4.4	10,679	0.3	922,677	4.6	8,497	1.26	108.58
8	771,084	1.2	9,942	△ 6.9	942,203	2.1	8,655	1.15	108.86
9	780,399	1.2	9,640	△ 3.0	958,925	1.8	8,754	1.10	109.54
10	803,878	3.0	9,211	△ 4.5	990,675	3.3	8,799	1.05	112.59
11	850,363	5.8	9,006	△ 2.2	1,050,397	6.0	8,860	1.02	118.55
12	931,934	9.6	9,066	0.7	1,155,697	10.0	8,925	1.02	129.50
13	947,169	1.6	8,747	△ 3.5	1,180,955	2.2	8,972	0.97	131.63
14	936,721	△ 1.1	8,326	△ 4.8	1,167,855	△ 1.1	9,011	0.92	129.61
15	947,993	1.2	7,702	△ 7.5	1,181,431	1.2	9,013	0.85	131.07
16	952,191	0.4	7,358	△ 4.5	1,183,120	0.1	9,046	0.81	130.79
17	933,828	△ 1.9	6,871	△ 6.6	1,156,633	△ 2.2	9,138	0.75	126.57
18	886,864	△ 5.0	6,352	△ 7.6	1,098,199	△ 5.1	9,144	0.69	120.10
19	832,454	△ 6.1	5,744	△ 9.6	1,034,445	△ 5.8	9,117	0.63	113.47
20	766,147	△ 8.0	5,155	△ 10.3	945,504	△ 8.6	9,083	0.57	104.10
21	737,474	△ 3.7	4,914	△ 4.7	911,108	△ 3.6	9,046	0.54	100.71
22	725,773	△ 1.6	4,863	△ 1.0	896,208	△ 1.6	9,029	0.54	99.26
23	(690,907)	(△ 4.8)	4,611	△ 5.2	(852,094)	(△ 4.9)	—	—	—

- (注) 1. 警察庁資料による。
 2. 昭和30年は、軽微な被害（8日未満の負傷、2万円以下の物的損害）事故は含まれていない。
 3. 昭和40年以前の発生件数には、物損事故を含む。
 4. 昭和47年以降は、沖縄県を含む。
 5. 車両保有台数は国土交通省統計資料（各年12月末現在）による。ただし、原付1種、原付2種、ミニカー、小型特殊は各年4月1日現在による。
 6. 平成18年以降の車両保有台数に含まれる原付1種、原付2種、ミニカー、小型特殊は総務省資料（各年4月1日現在）による。
 7. 平成23年の発生件数・負傷者数は概数であり、対前年増減率は確定数に対する増減率である。

3. 料率検証における主な予測要因

(1) 収入純保険料（収入純掛金）

過年度の保有車両数の動向を参考として算出している。

	保有車両数
平成23年度	87,535.7千台 (△0.1%)
24年度	87,468.4千台 (△0.1%)

(2) 支払保険金（支払共済金）

①事故率

過年度の事故率の動向及び交通事故状況を参考として、次のとおり算出している。

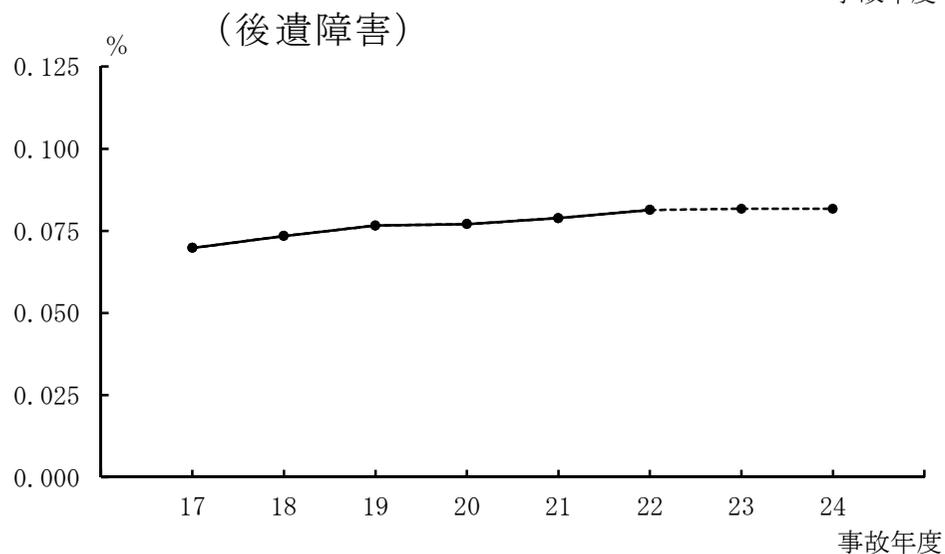
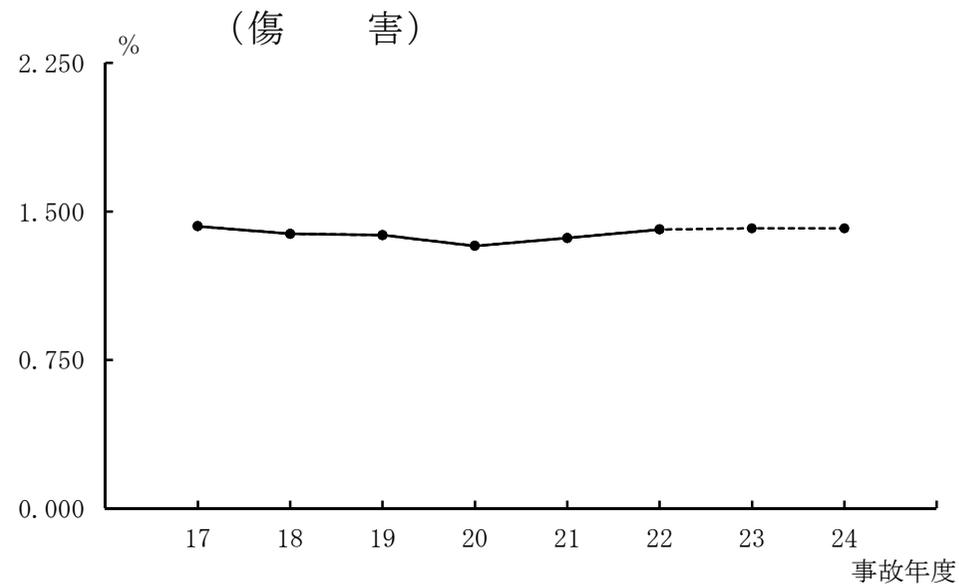
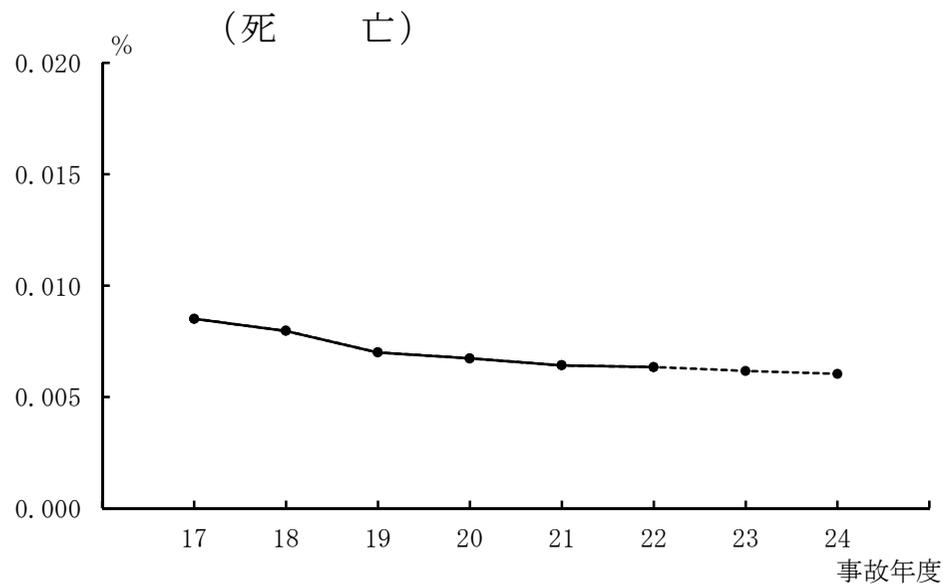
	死亡事故率	後遺障害事故率	傷害事故率
平成23年度	0.00617% (△2.7%)	0.08170% (+0.4%)	1.41398% (+0.4%)
24年度以降	0.00604% (△2.1%) 〔減少傾向で予測〕	0.08170% (0.0%) 〔同率で予測〕	1.41398% (0.0%) 〔同率で予測〕

②平均支払保険金（平均支払共済金）

賃金上昇率、治療費上昇率及び支払基準改定による上昇率を次のとおり見込んでいる。

	賃金上昇率	治療費上昇率	支払基準改定による上昇率
平成23年度	0.0%	0.00%	0.00%
24年度以降	〔据置きで予測〕	〔据置きで予測〕	+0.05% 〔増加傾向で予測〕

4. 自賠償保険・共済の事故率の推移（事故年度）



事 故 年 度	死 亡	後 遺 障 害	傷 害
平成17	0.00851 %	0.06982 %	1.42455 %
18	0.00797	0.07344	1.38627
19	0.00700	0.07661	1.37986
20	0.00673	0.07708	1.32552
21	0.00642	0.07888	1.36520
22	0.00634	0.08139	1.40856
23	(0.00617)	(0.08170)	(1.41398)
24	(0.00604)	(0.08170)	(1.41398)

(注) 1. 自賠償共済を含む全自賠償事業者の事故率の推移である。
 2. 事故年度事故率……当該年度に保険（共済）責任がある車両数に対して、当該年度中に発生した事故件数の割合。

5. 自賠責保険・共済の支払件数及び平均支払保険金（平均支払共済金）の推移（契約年度）

（単位：件、千円、％）

区分 年度	死 亡				後 遺 障 害				傷 害			
	支 払 件 数	対 前 年 度 増 減 率	平均支払保険金 (平均支払共済金)	対 前 年 度 増 減 率	支 払 件 数	対 前 年 度 増 減 率	平均支払保険金 (平均支払共済金)	対 前 年 度 増 減 率	支 払 件 数	対 前 年 度 増 減 率	平均支払保険金 (平均支払共済金)	対 前 年 度 増 減 率
平成 1 4	7,428	—	24,523	—	57,930	—	4,370	—	1,130,940	—	402	—
1 5	7,098	△4.4	24,408	△0.5	55,974	△3.4	4,394	0.5	1,139,132	0.7	402	△0.2
1 6	6,697	△5.6	24,361	△0.2	55,862	△0.2	4,378	△0.4	1,112,642	△2.3	400	△0.4
1 7	6,121	△8.6	24,228	△0.5	58,962	5.5	4,261	△2.7	1,106,379	△0.6	399	△0.3
1 8	5,635	△7.9	24,049	△0.7	60,413	2.5	4,113	△3.5	1,082,533	△2.2	398	△0.1
1 9	5,000	△11.3	23,890	△0.7	57,160	△5.4	4,001	△2.7	999,329	△7.7	399	0.3
2 0	5,833	16.7	23,927	0.2	70,657	23.6	3,885	△2.9	1,219,814	22.1	402	0.7
2 1	5,183	△11.1	24,234	1.3	66,358	△6.1	3,845	△1.0	1,150,269	△5.7	403	0.4
2 2	5,089	△1.8	24,403	0.7	66,981	0.9	3,851	0.2	1,159,345	0.8	404	0.0
2 3	4,926	△3.2	24,412	0.0	66,367	△0.9	3,852	0.0	1,148,048	△1.0	404	0.0
2 4	4,884	△0.9	24,424	0.1	67,295	1.4	3,854	0.0	1,164,785	1.5	404	0.1

（注） 1. 本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。ただし、JA共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る支払に限る。

2. 当該年度において契約を締結した車両が惹起した事故による支払件数と平均支払保険金（平均支払共済金）である。

6. 自賠償保険・共済の支払保険金（支払共済金）の推移（契約年度）

（単位：百万円、％）

区分 年度	死 亡		後 遺 障 害		傷 害		合計（含む付帯費用）	
	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率
平成14	182,157	—	253,138	—	454,988	—	890,348	—
15	173,250	△4.9	245,933	△2.8	457,512	0.6	876,760	△1.5
16	163,142	△5.8	244,568	△0.6	444,941	△2.7	852,715	△2.7
17	148,301	△9.1	251,208	2.7	441,029	△0.9	840,585	△1.4
18	135,517	△8.6	248,453	△1.1	431,274	△2.2	815,292	△3.0
19	119,449	△11.9	228,678	△8.0	399,145	△7.4	747,323	△8.3
20	139,569	16.8	274,516	20.0	490,404	22.9	904,539	21.0
21	125,603	△10.0	255,162	△7.1	464,095	△5.4	844,910	△6.6
22	124,188	△1.1	257,964	1.1	467,831	0.8	850,034	0.6
23	120,251	△3.2	255,647	△0.9	463,440	△0.9	839,389	△1.3
24	119,286	△0.8	259,328	1.4	470,432	1.5	849,096	1.2
（構成比）	（ 14.1 ％ ）		（ 30.5 ％ ）		（ 55.4 ％ ）		（ 100.0 ％ ）	

（注）1. 本表は、自賠償共済を含む全自賠償事業者について集計したものである。ただし、JA共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る支払に限る。

2. 当該年度において契約を締結した車両が惹起した事故により支払われた保険金（共済金）の内訳である。

(参考) 重度後遺障害の支払件数の推移 (支払年度)

(単位：件、%)

区分 年度	別 表 第 一		別 表 第 二			合 計	
	1 級	2 級	1 級	2 級	3 級		対前年度増減率
平成13	—	—	1,458	410	366	2,234	—
14	24	2	1,484	541	489	2,540	13.7
15	399	124	986	402	377	2,288	△9.9
16	782	301	493	240	355	2,171	△5.1
17	917	376	284	165	377	2,119	△2.4
18	968	444	193	162	353	2,120	0.0
19	1,018	472	101	148	385	2,124	0.2
20	1,036	516	78	127	415	2,172	2.3
21	1,019	506	72	145	407	2,149	△1.1
22	903	546	66	141	371	2,027	△5.7

- (注) 1. 後遺障害等級表 (自動車損害賠償保障法施行令別表第一、別表第二) の別表第一に該当する介護を要する後遺障害及び別表第二の1～3級に該当する後遺障害を重度後遺障害とした。
2. 本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者を対象として、各年度において損害調査を完了した事案について、被害者数を集計したものである。
3. 平成14年3月31日以前に発生した事故で、旧等級表1～3級に該当する後遺障害は、別表第二の1～3級に併せて集計した。

7. 自賠責保険、自賠責共済運用益の発生と積立状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	資金平残 A	運用利率 B	発生運用益 C	長期予定利息 (△) D	投資経費 (△) E	税金 (△) F	当期積立金 G (=C-(D+E+F))	当期支出額 (△) H	積立金残高 I
損保会社	18	2,220,180	2.56	56,837	10,041	2,720	15,030	29,046	2,453	188,853
	19	2,302,798	2.88	66,321	8,969	2,781	18,946	35,625	2,104	222,373
	20	2,277,369	2.32	52,835	7,665	2,863	14,501	27,806	寄附金 1,978 赤字補填 209 合計 2,187	247,992
	21	2,041,711	2.01	41,038	5,922	2,542	10,999	21,576	2,124	267,444
	22	1,848,693	2.12	38,430	5,382	2,111	10,411	20,526	2,113	285,857 (447,491)
J A 共済	18	217,452	2.56	5,567	442	10	1,333	3,782	858	34,684
	19	202,552	2.88	5,834	987	9	1,090	3,748	1,357	37,075
	20	203,943	2.32	4,731	490	9	781	3,452	1,708	38,819
	21	183,217	2.01	3,683	423	8	478	2,774	1,723	39,870
	22	157,748	2.12	3,344	395	6	384	2,560	1,716	40,714 (59,229)
日本再共済連	18	3,459	2.56	89	18	0	22	48	0	107
	19	3,472	2.88	100	15	2	26	57	0	163
	20	3,346	2.32	78	13	0	20	44	0	208
	21	2,950	2.01	59	10	0	15	34	0	241
	22	2,639	2.12	56	10	8	12	26	0	267 (389)
全自共	18	3,530	0.9755	34	19	0	5	11	0	24
	19	3,922	0.5744	23	18	0	1	3	0	27
	20	4,046	0.8989	38	17	0	7	14	0	42
	21	3,704	0.9277	34	13	0	7	14	0	56
	22	3,330	0.8052	27	13	0	4	9	0	65 (95)
交協連	18	3,095	1.01	31	17	0	4	9	0	25
	19	3,745	1.14	43	18	0	8	17	0	42
	20	4,091	1.31	54	17	0	11	25	0	67
	21	3,891	1.34	52	14	0	12	26	0	93
	22	3,666	1.41	52	15	0	12	26	0	118 (172)

- (注) 1. 長期予定利息とは、保険(共済)期間が1年を超える契約について当期において発生した運用益である。当該利息は保険(共済)期間が1年を超える部分の保険料(共済掛金)に充当される。
2. 投資経費とは、運用資産の運用・管理等に係る費用である。
3. 運用益に対し法人税等が課されるため、当期積立金、積立金残高は税引後の金額を記載している。なお、自賠責保険・共済の収支の赤字補填のために積立金を取崩す際には、当該取崩金額は利益として扱われないため、税の軽減効果が生じる。したがって、保険料(共済掛金)の引下げ財源等に活用される実質的な金額は、法人税等相当額を加味した積立金残高となる。(平成22年度については、平成22年度末の実効税率による法人税等相当額を加味した積立金残高を()内に参考として記載しており、損保会社・共済事業者の合計では、507,377百万円となる。なお、平成23年度末の法人税等相当額を加味した積立金残高は、平成24年度以降の法人税率が変更されることにより、税の軽減効果が減少となるため、減少となる見込みである。)

8. 自賠償保険社費・共済経費収支表（会計年度）

（単位：億円）

会計年度	収入社費 （収入経費） A	支出社費 （支出経費） B	収支残		
			当年度収支残 （A-B） C	累計収支残 D	
昭和53	799	733	66	66	
54	951	824	126	192	
55	957	885	72	264	
56	1,028	993	35	299	
57	1,050	1,069	△	280	
58	1,099	1,164	△	215	
59	1,133	1,271	△	77	
60	1,281	1,290	△	69	
61	1,408	1,431	△	46	
62	1,426	1,500	△	△	28
63	1,538	1,633	△	△	123
平成元	1,533	1,664	△	△	254
2	1,608	1,789	△	181	0
				(△)	436)
3	1,985	1,881	104	104	
4	1,981	1,989	△	9	95
5	2,215	2,049	165	261	
6	2,225	2,098	127	388	
7	2,264	2,147	117	505	
8	2,316	2,181	134	639	
9	2,214	2,173	41	680	
10	2,183	2,180	3	683	
11	2,244	2,230	14	697	
12	2,250	2,179	71	769	
13	2,225	2,131	94	863	
14	2,090	2,113	△	23	839
15	2,112	2,148	△	36	804
16	2,090	2,162	△	73	722
17	2,018	2,167	△	149	573
18	2,178	2,281	△	104	557
19	2,108	2,278	△	170	387
20	2,348	2,326	21	408	
21	2,170	2,255	△	84	324
22	2,174	2,250	△	76	247

- （注）1. 平成17年度以前は、JA共済を除く自賠償事業者について集計したものであり、平成18年度以降は、全自賠償事業者について集計したものである。なお、平成18年度以降の累計収支残には、JA共済の平成17年度までの累計収支残を加算している。
2. 平成2年度までの累計収支の赤字は、平成2年度に純保険料累計収支の黒字で補填された。
3. 平成16年度以降の累計収支残は、旧大成火災社の破綻処理による取崩を控除したものである。
4. 平成21年度以前の支出社費は、翌年度決算における付加率積立金の修正金額を加減したものである。

9. まとめ

(1) 平成23年4月1日の基準料率改定における予定損害率 119.4%

(2) 本年度の料率検証結果の概要

(単位：億円)

契約年度	収入純保険料 (収入純掛金) A	支払保険金 (支払共済金) B	収 支 残		損 害 率 ($B \div A \times 100$) E	予定損害率(119.4%) に対する乖離率 F
			当年度収支残 ($A - B$) C	累計収支残 D		
平成20	6,469	9,045	△ 2,576	2,717	139.8%	—
21	6,023	8,449	△ 2,426	291	140.3%	—
22	6,022	8,500	△ 2,478	△ 2,187	141.2%	—
23	6,974	8,394	△ 1,420	△ 3,607	120.4%	0.8%
24	7,065	8,491	△ 1,426	△ 5,033	120.2%	0.7%

(注) 1. 自賠償共済を含む全自賠償事業者について集計したものである。ただし、JA共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る収支に限る。

2. F欄の予定損害率(119.4%)に対する乖離率は次のとおり求めた。

$$\text{平成23年度} : 0.8\% = [(120.4\% \div 119.4\%) - 1] \times 100$$

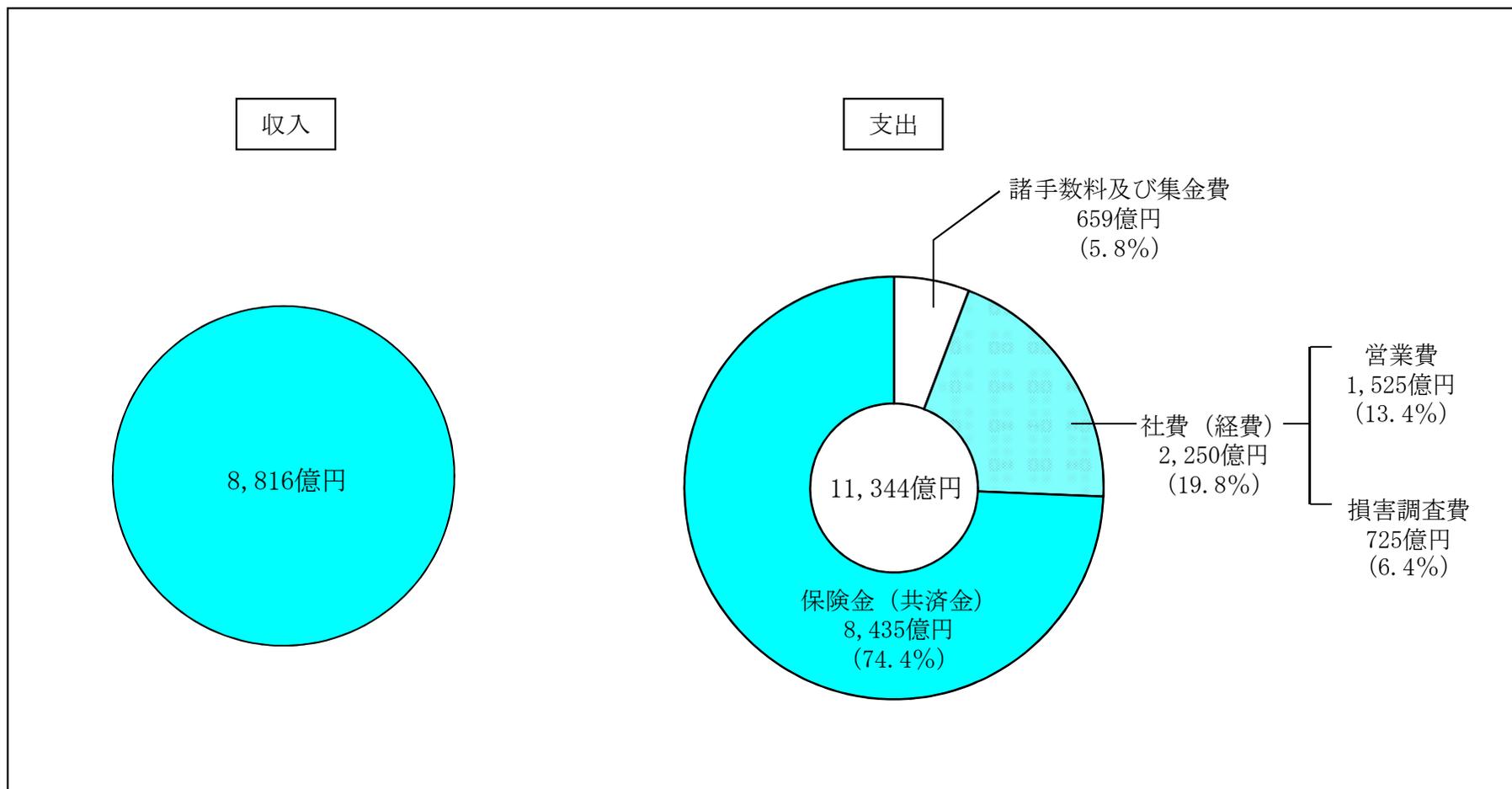
$$\text{平成24年度} : 0.7\% = [(120.2\% \div 119.4\%) - 1] \times 100$$

(3) 運用益積立金残高(22年度末現在) 5,074億円

(注) 自賠償保険・共済の収支の赤字補填に活用可能な法人税等相当額を加味した金額

なお、平成23年度末の法人税等相当額を加味した運用益積立金残高は、法人税率が変更されることにより減少する見込みである。

(参考) 自賠責保険における収入保険料と支出の構成割合<平成22年度、リトン・ベイスス>



(注) 1. 上図の値は、損保・共済合計の値である。

2. 平成23年4月に基準料率改定 (+11.7%) が実施されているが、左図は平成22年度の収入であるため、改定前 (平成20年4月基準料率) の水準による収入である。